

第114期 年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



昭和パックス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は第114期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の事業活動を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 弘野 弘征

事業報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする外需の復調と政府の景気対策の効果等により、戦後最悪であった前連結会計年度1-3月期の落ち込みから脱し、実質GDP成長率は4-6月期からプラスに転じました。しかし、経済活動の水準はリーマンショック前に比べまだまだ低調であり、景気対策効果で消費マインドは徐々に改善しつつあるものの、企業業績の不振による家計所得の減少や雇用環境の悪化から、消費支出が全体で上向きには至っていません。また、企業の設備投資意欲も国内では低迷したままで、雇用・設備投資の調整圧力が残り、景気の回復ペースは緩慢な水準に留まっております。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度前半は当社グループの販売先であるいずれの業界も生産調整を余儀なくされていたため、当社グループの出荷数量も低迷致しました。緩やかな景気回復で在庫調整が一巡して第2四半期以降各業界が生産を回復させるにつれ、当社グループの出荷も持ち直しました。しかし、フィルム、コンテナ部門の出荷は期中を通じて低調に推移し、重包装袋部門の出荷もリーマンショック前の水準には戻っておりません。

このように、前連結会計年度1-3月期の極端な低迷からは脱したものの厳しい経営環境が続いた当連結会計年度に

あって、当社グループは地道な営業活動で需要の取り込みを図りつつ、製造原価の低減と諸費用の圧縮に努め、一方で新たな生産管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）の導入、新製品の市場開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高が17,310百万円で前期比1,156百万円、6.3%の減収でしたが、損益では、営業利益504百万円（前期比164百万円の増益）、経常利益525百万円（同194百万円の増益）、当期純利益320百万円（同145百万円の増益）となりました。

当社単独の売上高は14,433百万円で前期比1,072百万円、6.9%の減収、経常利益は473百万円（同218百万円の増益）で、連結と同じく減収増益の結果でした。出荷数量が低迷した年度前半に原価・費用削減を図り体質強化に努めたところに、年度後半で出荷が持ち直したため、大幅な減益だった前期に比べると通期で増益となりました。

連結子会社については、タイ昭和パックス(株)は1-12月の会計期間となっており、世界同時不況の影響を受けた1-5月は売上が大きく落ち込みました。6月以降はASEAN、東アジアの景気復調に伴い、タイ昭和パックス(株)の売上も急速に回復致しましたが、前半の落ち込みが大きく通期では減収減益でした。

九州紙工(株)は需要減による商品販売の落ち込みで売上は前期比で減少しましたが、合理化効果により経常利益では前期比微増となりました。

(株)ネスコも需要の減少により売上は前期比減少しましたが、経費削減により経常利益は前期とほぼ横ばいの結果でした。

なお、当社グループは、製品構成、製造能力の両面から重包装袋事業を強化するため、平成21年12月30日付で山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の2社を子会社化致しました。

●重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度における業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前期に対し△1.1%の微減でした。第1-2四半期は前年同期比マイナスでしたが、第3四半期は前年同期比並み、第4四半期は前年同期比大幅に増えて、通期では前期とほぼ同等の出荷数量になりました。ただしこれは前期がリーマンショック以降大きく数量を落としていたためであり、リーマンショック以前と比較すると回復は十分ではありません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比△0.5%でほぼ横ばいでしたが、第3四半期から+6.9%と前年同期比でプラスに転じ、第4四半期は同+15.6%と大幅な伸びとなりました。用途別に見ると、米麦、塩、飼料、農水産物、化学薬品向けが減少しましたが、当社の主力である合成樹脂向けは石油化学メーカーの生産復調により前期

を大きく上回りました。また、その他食品の用途も数量を伸ばしました。

当部門のうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途の需要が第1-2四半期に大幅に落ち込んだ影響により前期比△6.9%でしたが、当社の独自製品である中型袋は+28%と大きく数量を伸ばしました。

子会社のタイ昭和パックス(株)は前述の通り1-5月で数量を落としたため、通期の売上数量も前期比△4.9%と本格稼働後初の前期比マイナスとなりました。九州紙工(株)の売上数量は前期比若干のマイナスでしたが、売上高は前年並みを確保しました。

当部門の連結売上高は11,193百万円で前期に対し171百万円の減収となり、当社単独の売上高は9,084百万円で、同15百万円の減収となりました。

●フィルム製品部門

当連結会計年度におけるフィルム製品の業界全体の出荷数量は、景気低迷の影響を受け産業用、農業用いずれも前期比大きく落ち込みました。第3四半期以降減少幅は縮小に向かいましたが出荷数量の縮小傾向は続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は全体で前期比△7.1%でした。産業用フィルムでは、シュリンクフィルム「エスタイト」、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」、発泡フィルム等は前期より数量を伸ばしましたが、一般ポリエチレンフィルムの落ち込みが大きく売上数量は前期比△7.6%となりました。農業用フィルムは、牧草ストレッチフィルムのように漸増傾向が続く製品もありましたが、ハウス用が減少、全体では前期比△6.4%でした。

フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期は落ち着いて推移しましたが、原油価格の上昇、需要の回復の影響で7月以降値上げに転じたため、収益押し下げ要因となりました。

当部門の連結売上高は、3,645百万円で前期に対し468百万円の減収となりました。当社単独の売上高は3,106百万円で同406百万円の減収でした。

●コンテナ部門

国内景気の低迷で、バルク輸送用のワンウェイ・フレコンの業界全体の需要は前期比で大きく落ち込み、海外品の輸入も減少しました。当社も売上数量の大幅減少を余儀なくされ、自社製品であるワンウェイ・フレコン「エルコン」は前期比△28.8%、輸入品は同△25.7%の結果でした。独自製品である大型コンテナバック「バルコン」の売上数量も前期比△16.8%と低迷しました。新開発の液体輸送用のコンテナライナー「エスタंक」は本格販売を開始し、徐々にではありますが販売実績を上げております。

当部門の連結売上高は、1,274百万円で前期に対し397百万

円の減収、当社単独売上高は1,220百万円で同414百万円の減収となりました。

(2) 対処すべき課題

短期的には、需要回復が十分でなく原材料価格が値上がり傾向にある環境において売上数量の確保と製品価格の適正化およびその維持が最大の課題です。また、環境保護意識、消費者意識の高まりから、顧客からの品質管理、製品の信頼性に関する要求が年々厳しくなっており、この要求に応えることも課題となっております。

重包装袋事業では、山陰製袋工業(株)および山陰パックス(株)を加えたことにより、グループ全体で製品ラインアップが拡充し製造能力も増強されました。このシナジーにより売上数量の確保、拡大を図ります。また、工場の製造環境を整備する投資を行うとともに、新生産管理システム(昭和パックス・トレーサビリティ・システム)の配備を広げて品質・信頼性に関する顧客の要求に対応してまいります。フィルム製品部門、コンテナ部門においても製造環境の整備を行って信頼性を高めた付加価値の高い製品づくりを目指します。

また、当社の独自製品である中型袋や最新の開発製品である米麦専用紙袋「エルパックス30・20」、液体輸送用コンテナライナー「エスタंक」などの新規市場開拓を進めることにより採算性の向上も目指してまいります。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長であり、将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資およびM&Aを含めた新規事業に挑戦してまいります。

子会社のタイ昭和パックス(株)では、増大するアジアのクラフト紙袋需要への対応が喫緊の課題であり、生産設備の増強を行う計画です。またバルコン事業の売上拡大も目指してまいります。新たに加わった山陰製袋工業(株)、山陰パックス(株)は、従来の営業基盤に当社グループの総合力を加えた新たな価値づくりが課題となります。ヒト・技術の交流を行い、売上・利益の拡大を図ります。九州紙工(株)、(株)ネスコはいずれも利益の拡大が課題であり、九州紙工(株)は売上数量の確保と合理化効果の浸透で、(株)ネスコは当社グループ取引先への高付加価値商品の販売拡大で、利益の上積みを図ってまいります。

また、上場企業として、連結子会社を含め、内部管理体制の整備・運用を進めていくことが課題となります。金融商品取引法の内部統制報告制度に準拠した体制の整備・運用を行って業務の有効性・効率性を高めるとともに、法令・会計制度の変更に対応、財務報告の信頼性を確保して企業情報の適正開示を行ってまいります。

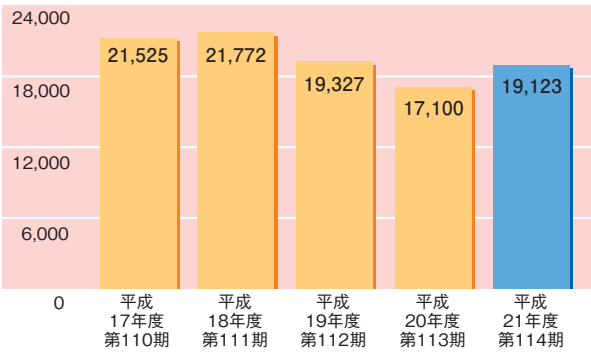
連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位：千円)

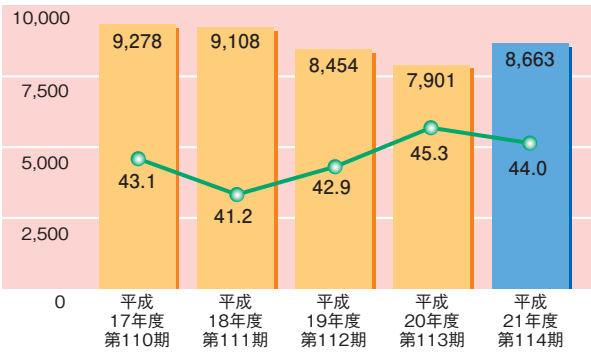
科 目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
(資 産 の 部)	(19,123,681)	(17,100,102)
流 動 資 産	11,631,095	10,307,850
現金・預金	3,004,396	2,603,015
受取手形・売掛金	5,672,303	4,734,981
棚 卸 資 産	2,462,373	2,583,291
そ の 他	492,022	386,561
固 定 資 産	7,492,585	6,792,252
有 形 固 定 資 産	4,226,199	4,223,632
建物及び構築物	1,988,687	2,031,254
機械装置及び運搬具	1,188,133	1,221,867
そ の 他	1,049,378	970,509
無 形 固 定 資 産	60,128	45,273
投資その他の資産	3,206,258	2,523,347
合 計	19,123,681	17,100,102

科 目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
(負 債 の 部)	(10,460,178)	(9,198,391)
流 動 負 債	8,283,322	8,086,050
支払手形・買掛金	4,183,116	3,754,862
短 期 借 入 金	2,826,280	2,789,800
1年内償還予定の社債	—	600,000
そ の 他	1,273,926	941,388
固 定 負 債	2,176,855	1,112,340
長 期 借 入 金	808,000	230,000
そ の 他	1,368,855	882,340
(純 資 産 の 部)	(8,663,503)	(7,901,711)
株 主 資 本	7,800,986	7,569,707
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	6,875,919	6,644,640
自 己 株 式	△ 5,279	△ 5,279
評 価 ・ 換 算 差 額 等	604,833	183,916
評 価 差 額 金	653,039	269,680
為替換算調整勘定	△ 48,206	△ 85,764
少 数 株 主 持 分	257,683	148,087
合 計	19,123,681	17,100,102

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売 上 高	17,310,458	18,467,374
売 上 原 価	14,516,305	15,751,860
売 上 総 利 益	2,794,152	2,715,514
販売費・一般管理費	2,289,260	2,374,909
営 業 利 益	504,892	340,605
営 業 外 収 益	87,472	96,990
営 業 外 費 用	66,801	106,228
経 常 利 益	525,562	331,367
特 別 利 益	10,570	52,586
特 別 損 失	15,808	87,297
税金等調整前当期純利益	520,324	296,656
法人税・住民税・事業税	235,846	45,808
法人税等調整額	△ 42,899	60,531
少 数 株 主 利 益	7,211	15,703
当 期 純 利 益	320,167	174,612

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計
平成21年3月31日 残 高	640,500	289,846	6,644,640	△ 5,279	7,569,707
連 結 会 計 年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,887		△ 88,887
当期純利益			320,167		320,167
自 己 株 式 の 取 得					—
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)					—
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	231,279	—	231,279
平成22年3月31日 残 高	640,500	289,846	6,875,919	△ 5,279	7,800,986

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定		
平成21年3月31日 残 高	269,680	△ 85,764	148,087	7,901,711
連 結 会 計 年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 88,887
当期純利益				320,167
自 己 株 式 の 取 得				—
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	383,358	37,558	109,595	530,512
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	383,358	37,558	109,595	761,791
平成22年3月31日 残 高	653,039	△ 48,206	257,683	8,663,503

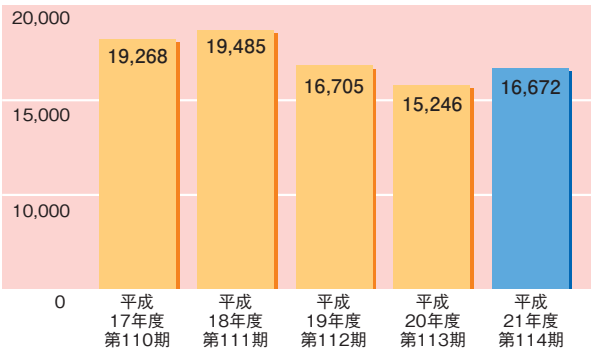
単独決算の概要

貸借対照表（単位：千円）

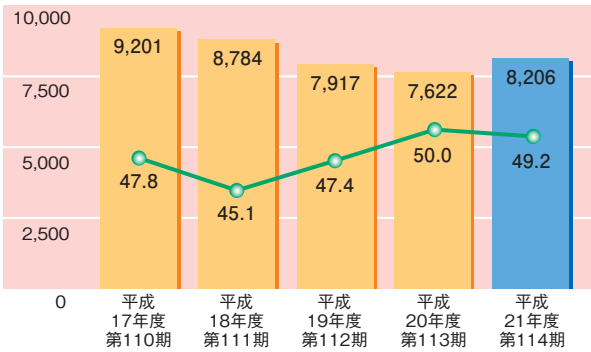
科 目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
（ 資 産 の 部 ）	(16,672,252)	(15,246,806)
流 動 資 産	9,458,101	9,060,573
現金・預金	2,163,028	2,263,008
受取手形・売掛金	4,955,597	4,428,887
棚卸資産	1,881,339	2,001,340
その他	458,134	367,336
固 定 資 産	7,214,151	6,186,233
有形固定資産	3,092,505	3,234,768
建物	1,538,170	1,608,477
機械装置	852,054	906,376
その他	702,280	719,914
無形固定資産	43,727	42,809
投資その他の資産	4,077,917	2,908,654
投資有価証券	2,836,904	2,168,136
関係会社株式	977,547	475,608
その他	263,465	264,910
合 計	16,672,252	15,246,806

科 目	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
（ 負 債 の 部 ）	(8,465,537)	(7,624,622)
流 動 負 債	6,848,949	6,798,488
支払手形・買掛金	3,688,928	3,313,190
短期借入金	1,985,000	1,985,000
1年内償還予定の社債	—	600,000
その他	1,175,021	900,297
固 定 負 債	1,616,587	826,134
長期借入金	600,000	—
退職給付引当金	8,148	48,592
その他	1,008,439	777,542
（ 純 資 産 の 部 ）	(8,206,715)	(7,622,183)
株 主 資 本	7,567,117	7,367,003
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
資 本 準 備 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	6,642,050	6,441,936
利 益 準 備 金	160,125	160,125
任 意 積 立 金	6,156,497	6,081,647
(うち配当平均積立金)	355,940	355,940)
繰越利益剰余金	325,427	200,164
自 己 株 式	△ 5,279	△ 5,279
評価・換算差額等	639,597	255,180
合 計	16,672,252	15,246,806

総資産（単位：百万円）



純資産（単位：百万円） 自己資本比率（単位：％）



損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売 上 高	14,433,088	15,506,069
売 上 原 価	12,058,233	13,295,944
売 上 総 利 益	2,374,854	2,210,124
販売費・一般管理費	1,988,826	2,042,902
営 業 利 益	386,028	167,222
営 業 外 収 益	122,784	149,631
営 業 外 費 用	35,090	61,991
経 常 利 益	473,722	254,862
特 別 利 益	9,431	52,586
特 別 損 失	15,808	24,992
税引前当期純利益	467,345	282,456
法人税・住民税・事業税	226,358	43,585
法人税等調整額	△ 48,013	82,939
当 期 純 利 益	289,001	155,931

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

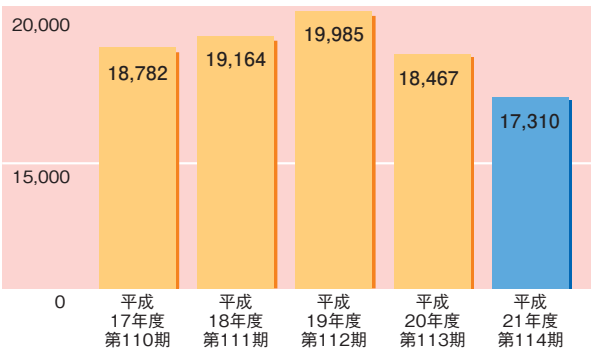
	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
			資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				配当平均 積 立 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成21年3月31日 残 高	640,500	289,846	160,125	355,940	495,707	5,230,000	200,164
事業年度中の 変 動 額							
固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 25,149		25,149
別 途 積 立 金 の 積 立						100,000	△ 100,000
剰余金の配当							△ 88,887
当期純利益							289,001
自己株式の 取 得							
株主資本以外の 項目の事業 年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 25,149	100,000	125,262
平成22年3月31日 残 高	640,500	289,846	160,125	355,940	470,557	5,330,000	325,427

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
	利 益 剰 余金合計			その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成21年3月31日 残 高	6,441,936	△ 5,279	7,367,003	255,180	7,622,183
事業年度中の 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立	—		—		—
剰余金の配当	△ 88,887		△ 88,887		△ 88,887
当期純利益	289,001		289,001		289,001
自己株式の 取 得	—		—		—
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）	—		—	384,417	384,417
事業年度中の 変 動 額 合 計	200,113	—	200,113	384,417	584,531
平成22年3月31日 残 高	6,642,050	△ 5,279	7,567,117	639,597	8,206,715

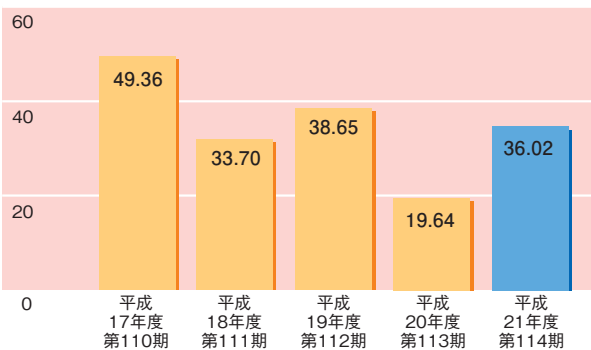
部門別売上高表 (単位：百万円)

部 門	第114期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金 額	率(%)
重 包 装 袋	11,193	64.7	△ 171	△ 1.5
フィルム製品	3,645	21.1	△ 468	△ 11.4
コンテナ	1,274	7.4	△ 397	△ 23.8
賃貸料収入	263	1.5	△ 16	△ 5.7
そ の 他	933	5.4	△ 103	△ 10.0
計	17,310	100.0	△ 1,156	△ 6.3

売上高 (単位：百万円)



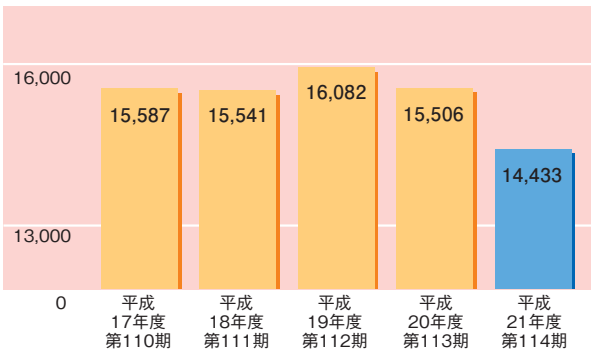
1 株当たり当期純利益 (単位：円)



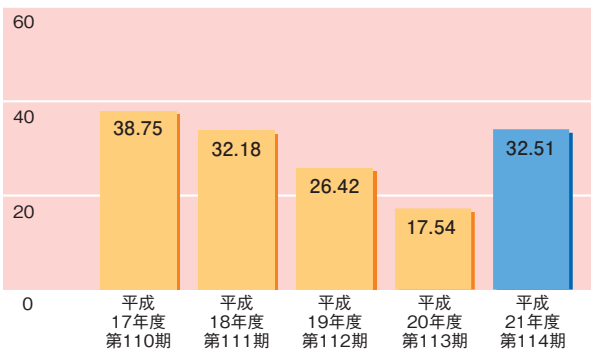
部門別売上高表 (単位：百万円)

部 門	第114期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金 額	率(%)
重 包 装 袋	9,084	62.9	△ 15	△ 0.2
フィルム製品	3,106	21.5	△ 406	△ 11.6
コンテナ	1,220	8.5	△ 414	△ 25.4
賃貸料収入	263	1.8	△ 16	△ 5.7
そ の 他	757	5.3	△ 220	△ 22.5
計	14,433	100.0	△ 1,072	△ 6.9

売上高 (単位：百万円)



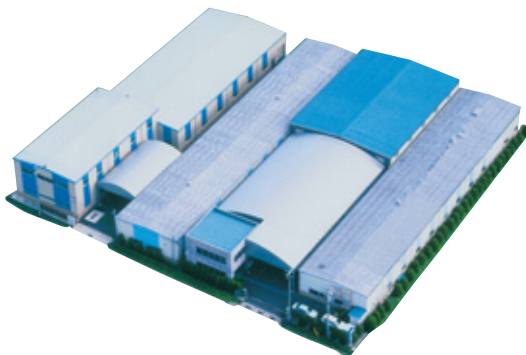
1 株当たり当期純利益 (単位：円)



山陰製袋工業グループの子会社化

平成21年12月30日付で株式取得の方法により、山陰パック(有)と山陰製袋工業(株)の2社を子会社化いたしました。

両社は、西日本を中心に主としてクラフト紙袋製造販売事業を展開しています。二社をグループに加えることで、製品ラインアップの強化と供給体制の更なる整備を行い、コア事業である重包装袋事業を強化し、グループ売上高を拡大してまいります。



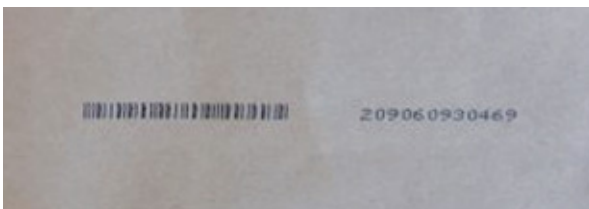
昭和トレーサビリティシステムスタート

平成21年10月より、昭和トレーサビリティシステム(STS)をスタートしました。

クラフト紙袋にバーコードを印刷する(1袋毎に背番号を付ける)ことにより、製品に事故が発生した場合、その原因を最小の幅で特定でき、処理コストを最低限に抑えることができます。

当面、東京工場の一部ラインが対象となりますが、今後全工場へと広げる方針です。

(トレーサビリティ：製品の流通経路を生産段階から最終消費段階まで追跡することが可能な状態にあること)



(クラフト紙袋に印刷されたバーコード)

液体用物流資材工場完成

当社が販売推進に力を入れている液体用物流資材(液体を輸送する容器(エスタンク・エスキューブ))の工場が、掛川工場内に完成しました。

今後、液体用物流資材の拡販を目指します。



亀山工場新型製袋機設置

亀山工場にマルチ専用新型製袋機を設置し、稼働を開始しました。

新型製袋機は従来機より生産能力が20%~30%アップし、また、横糊塗布がスムーズになり、生産性・品質アップ、ロス削減が見込まれます。



■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および
各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員(取締役および監査役)(平成22年3月31日現在)

代表取締役会長 宇田 徳之助
代表取締役社長 河 野 弘 征
常 務 取 締 役 村 田 忠 営業本部長
常 務 取 締 役 上 野 安 志 生産本部長
取 締 役 花 山 宜 久 東京営業部長
取 締 役 土 田 隆 夫 管理本部長
取 締 役 白 方 茂 樹 タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長
常 勤 監 査 役 佐 藤 隆
監 査 役 藤 原 暉 昭 新生紙パルプ商事㈱ 常勤監査役
監 査 役 藤 岡 貞 章 ㈱サンエー化研 取締役

※藤原暉昭氏および藤岡貞章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■当社の株式の状況

- 発行可能株式総数 26,900,000 株
- 発行済株式の総数 8,900,000 株
- 株主数 913 名
- 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株 式 会 社 サ ン エ ー 化 研	1,681	18.9
新 生 紙 パ ル プ 商 事 株 式 有 限 公 司	1,675	18.8
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	280	3.2
東 海 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	260	2.9
昭 和 パ ッ ク ス 社 員 持 株 会	168	1.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	160	1.8
農 林 中 央 金 庫	150	1.7
岡 本 知 久	124	1.4
岡 本 環 子	114	1.3
岡 本 圭 介	106	1.2

(注) 東海パルプ㈱は、平成22年4月1日に合併により特種東海ホールディングス㈱となっています。

■事業所



本 社 ● 〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111

支 店 ● 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)

工 場 ● 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、
亀山(三重)、盛岡(岩手)、掛川(静岡)

子会社 ● 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰パックス(島根)、山陰製袋工業(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の 証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載

○確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。